

## 成長マネーの供給拡大について

2011年12月12日

岩田 一政

長谷川 閑史

### 1. 現在の資金循環における問題点

- 我が国の資金循環の基本構造は、「家計・企業部門の貯蓄超過→金融機関預金→国債」であり、リスクを覚悟しつつリターンを期待する形で、成長が期待される事業に資金が行き渡っていない（参考資料）。
- しかしながら、経済成長のためには、企業の成長、事業の再生・再編、起業等をファイナンスする「成長マネー」が欠かせない。高度成長期には、銀行等の金融機関が「成長マネー」を供給・循環させる役目を果たしたが、1990年代後半の金融危機を経て、金融機関は貸倒れリスクに過敏となる中で審査能力が低下し、直接金融の発達が十分でないため、「成長マネー」の循環が不十分となっている。
- 「成長マネー」の供給拡大は、震災復興のみならず、中長期的な日本、アジアの発展のためにきわめて重要である。

### 2. 成長マネー供給拡大に向けた対応策

#### (1) 当面実施すべき取組み（官民連携による供給拡大）

民間金融機関からのリスクマネーの供給が積極化することは、短期的には望めないことを踏まえ、民間投資の呼び水として、官民が連携して「成長マネー」の供給拡大を図るべきである。

#### ○ ファンドを通じた農林漁業改革

農林漁業向けの産業革新機構とも言うべきファンドを2012年度内に組成し、6次産業化などを通じて強い農林漁業の確立を図る。その際、ファンドは、民間が主体となるよう配慮しつつ、強力なリーダーシップを持つ人材をトップに据え投資期間を通じてガバナンスを継続的に効かせると同時に、事業の目利きが発揮されるよう、企業等の力を活用できる体制を構築した上で、将来的にはより大規模な投資も可能とすべきである。また、資金面でのバックアップに加えて、成功した農業者の知見が共有される場を設ける等、事業運営や発展のノウハウが提供・共有され、人材面でも底上げされる仕組みを整えることが重要である。

○ PFI／PPP 事業向けのインフラファンドの組成

海外における取組みを参考にしつつ、PFI／PPP 事業向けのインフラファンドを組成し、震災復興やスマートシティの建設といった新産業の発展に資する分野にも活用することで、新成長戦略における目標事業規模 10 兆円への拡大を早期に達成することを目指す。

○ 産業革新機構による投資拡大

ベンチャービジネスや企業再生等への投資について、拡大された投資可能資金枠（0.8→1.8 兆円）を活かして、さらに多くの案件に対してエクイティ資金を投資していく必要がある。

そのためには、投資を行おうとする民間企業や知財管理・評価、投資の専門家等と連携を強化すると同時に、案件に応じて柔軟に投資を行う必要がある。

(2) 中長期的観点に立った取組み（日本とアジアの発展に向けた取組み）

日本の金融市場の機能を引き続き改善していくとともに、発展を続けるアジアに対して日本の民間金融機関からの信用供与、投資を拡大することが重要であり、それを通じてプレゼンスを高めていくことが期待される。

さらに中長期の発展を支える観点からも、民間からの「成長マネー」供給の拡大を図るための新たな資金調達・運用市場の整備や検査・監督体制の強化、アジア金融市場と一体となった資金循環構造を実現するための取組みなどをさらに検討していく必要がある。その際、「成長マネー」不足の背景にあるわが国の資金循環構造の問題点や、マクロ経済と国際収支構造の将来像等を踏まえつつ、サムライ債の活用や債券決済に関する制度面の整備といった面も重要である。

(3) 政府一体となった推進体制の構築

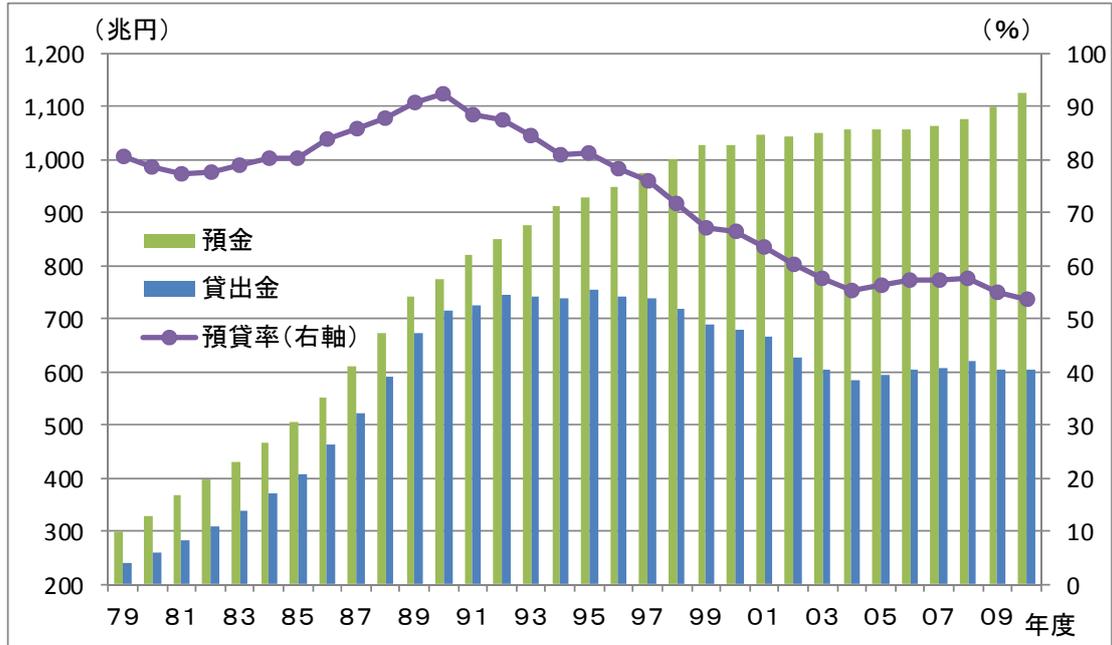
日本経済が成長を続けていくためには、民間から「成長マネー」が継続的に供給される必要がある。その際、「成長マネー」の供給拡大に関する政府の取組みが各府省庁でばらばらにまたは重複して行われていてはその実現はおぼつかない。

潜在的な成長力を秘めている分野は、新成長戦略にもある通り多岐にわたっており、閣僚会議を設置するなど、関係する府省庁が整合性を確保しながら総合的かつ機動的に議論を深め、政策効果の極大化を図ることが必要である。

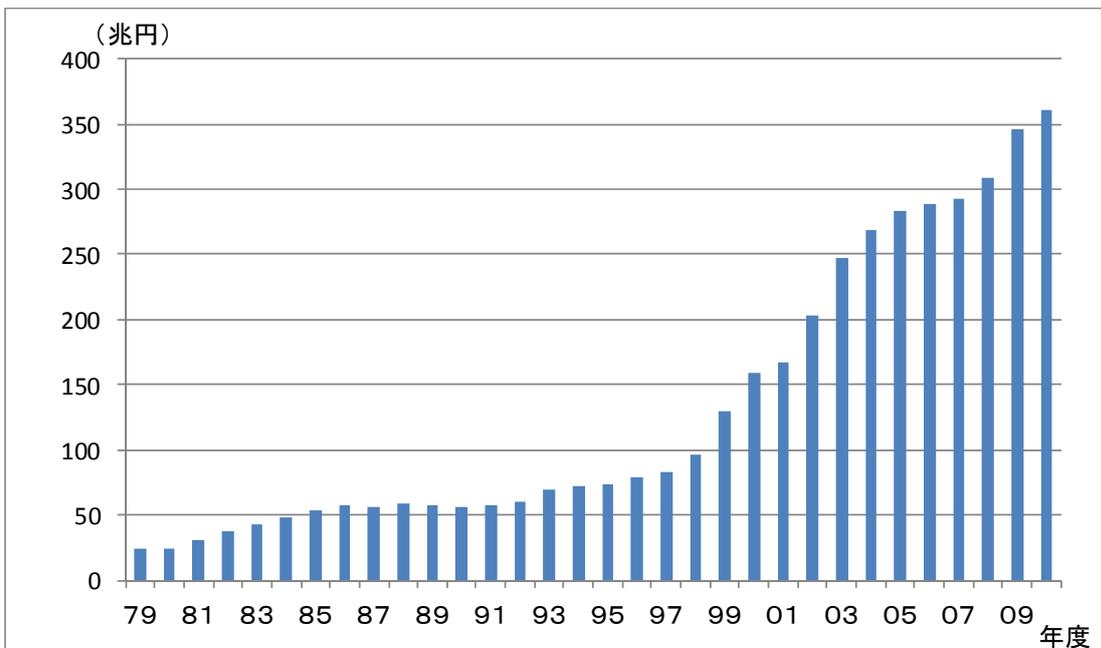
(参考資料)

### 預金取扱金融機関における預貸金等の動向

#### (1) 預金、貸出金、預貸率の推移



#### (2) 国債 (国庫短期証券、国債・財融債) の保有残高



(資料) 日本銀行「資金循環統計」